

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アセアンなど好調に推移した地域もありましたが、欧州債務問題の継続、中国、インドなどの経済成長の鈍化など、景気減速の動きも見られました。

一方、わが国経済は、震災からの復興需要などにより緩やかな回復基調のなか、デフレ脱却に向けた金融緩和策により2012年末から超円高の是正がなされ、輸出環境の改善や経済対策による景気回復の兆しが見られました。

自動車業界におきましては、尖閣問題の再燃による中国での日本車販売の急減やエコカー補助金終了による国内販売台数減の影響が見られましたが、アセアン市場の好調、北米市場等の回復により、全体としては堅調に推移しました。

このような状況のなかで、「VISION2015達成に向けた3つの軸」の下、全社直轄プロジェクトを立ち上げ、改革に取り組んでまいりました。

具体的実施事項として、当社の主力製品であるエンジンベアリングにおいて、「新工法RR（良品廉価）軸受ライン」での量産を7月から開始しました。このラインは生産工程を徹底的に見直し、約40%のライン長短縮等によりコスト低減とスペース効率向上を実現しました。低価格車のコスト競争力強化に貢献したことが認められ、トヨタ自動車株式会社殿より「技術開発賞」を受賞しました。

国内子会社の日本ガasket（株）においては、新工法による樹脂歯車の量産を9月に開始しました。樹脂歯車は、金属歯車に比べて軽量、静粛性に優れていますが、日本ガasketの新工法により、一層の低コスト化を実現しました。

海外事業においては、中国のアルミ軸受素材メーカー「常州恒業軸瓦材料有限公司」の持分を100%取得し完全子会社化しました。これにより、中国での軸受の素材生産から加工までの一貫生産が実現でき、今後のコスト競争力の一層の向上が期待されます。

北米および中国においては、国内外の自動車メーカーから樹脂（RA）コーティング軸受を中心として新規受注を受け、軸受の生産ラインを増設、現地生産の拡大を進めました。

さらに、タイにおいて、新工場の建設を決定いたしました。高品質、高機能かつコスト競争力のあるシステム製品を生産し、低燃費に貢献する環境対応製品のグローバル展開を図ってまいります。

連結売上高は、861億円となり前連結会計年度に比べ42億9千万円（前年度比5.2%増）の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では340億7千万円（前年度比3.9%増）、ダイカスト製品では119億5千万円（前年度比1.9%減）、ガasket製品では108億9千万円（前年度比6.8%増）、組付製品では154億3千万円（前年度比1.9%減）、設備・金型製品では、135億2千万円（前年度比26.5%増）となりました。

利益面では、連結営業利益は32億1千万円（前年度比9.7%減）連結経常利益は34億6千万円（前年度比11.0%減）、連結当期純利益は、32億9千万円（前年度比64.4%増）となりました。

2. 次期の見通し

今後の自動車業界におきましては、日本経済は景気回復の傾向が見られるものの、欧州債務問題の継続、原油や原材料価格の高騰、地政学的な不安定要因などもあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高900億円、連結営業利益40億円、連結経常利益37億円、連結当期純利益23億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は407億8千万円であり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円増加しております。たな卸資産の11億円の増加、現金及び預金の4億8千万円の増加、受取手形及び売掛金の2億円の増加、有価証券の2億9千万円の減少が主な要因であります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は472億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ24億4千万円増加しております。有形固定資産の6億2千万円の増加、繰延税金資産の5億3千万円の増加、のれんの5億2千万円の増加、投資有価証券の4億1千万円の増加が主な要因であります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は224億1千万円であり、前連結会計年度末に比べ21億4千万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の20億4千万円の増加が主な要因であります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は166億7千万円であり、前連結会計年度末に比べ26億9千万円減少しております。長期借入金の24億5千万円の減少、退職給付引当金の2億5千万円の減少が主な要因であります。

⑤純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は489億4千万円であり、前連結会計年度末に比べ45億1千万円増加しております。利益剰余金の26億円の増加、その他の包括利益累計額の15億6千万円の増加が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126億9千万円となり、前連結会計年度末より6億円増加いたしました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、72億7千万円となり、前連結会計年度に比べ9億1千万円増加（前年度比14.4%増）いたしました。これは主に、売上債権の減少29億円、法人税等の支払額の減少3億2千万円、訴訟和解金の支払額の減少3億円、税金等調整前当期純利益の増加2億8千万円、仕入債務の減少29億7千万円によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、57億2千万円となり、前連結会計年度に比べ16億3千万円増加（前年度比40.0%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加6億2千万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出5億2千万円、定期預金の払戻による収入の減少4億1千万円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億4千万円となり、前連結会計年度に比べ16億7千万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少41億円、長期借入金の返済による支出の減少25億3千万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき12円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき13円とし、年間といたしましては、前期と比べ3円増配の1株につき、25円とさせていただきます予定であります。